

日本共産党港区議員

熊田ちづ子



区政報告

2008年1月
No.75

— 発行 —
日本共産党港区議員団
TEL 3578-2945
連絡先：東麻布2-3-7
TEL 3583-1402
Eメール kumada@jcp-minatokugidan.gr.jp
HP http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

無料生活相談会

一月十六日(水)・二月十二日(火)
飯倉福祉会館を予定しています
お気軽にご予約。ご連絡をお待ちしています

くらし平和で共産党がシンポ

党区議団のよびかけで十一月十一日、くらしと営業、福祉、医療、平和を考えるシンポジウムが港勤労福祉会館で開かれ、八十二人が参加しました。(写真)シンポジウムでは、障害者施設の関係者、ケアマネジャー、病院の総務長、大規模開発に反対している会、麻布米軍ヘリ基地撤去実行委員会、首都圏青年ユニオン港分会、学校関係者、くほた光日本共産党元都議がパネリストとして発言しました。それぞれ政治への告発、具体的な提案が行われました。「地域を変えるには住民の力と連帯が必

要」との力強い意見もありました。会場から「都立広尾病院を都直営のまま存続を」「区政のあらゆる場面で区民は意見をだそう」との発言も。参加者から「いろいろな運動があるが、問題の根っこは一つだ」と分かった「もっと時間をとってまた開いてほしい」など感想が寄せられました。



(真剣に聞き入る参加者)

75歳以上保険制度 高い保険料取りたて、給付は制限

保険料引き下げの意見書 否決 自民・公明・民主・みらい

後期高齢者医療制度の保険料が、東京都広域連合議会で年平均一〇万二千九〇〇円と決定されました。党委員は「高すぎる保険料をもっと引き下げるべき。四月実施を中止すべき」と唯一反対しましたが、他の議員の賛成で決められました。自民党の鈴木たけし議員は、広域連合議員ですが、何の発言もなく高い保険料決定に賛成しています。

この制度は七五歳以上の方から保険料を徴収。年金が月一万五千円以上の方は天引きされる。これまで七五歳以上の方に對して禁止されていた、保険料滞納者の保険証の取り上げ、診療報酬を「包括払い(定額制)にし、保険がきく医療のひとつあたりの上限を決めることを検討」する等々、多くの問題点があります。

この制度の実施中止・撤回を求める請願が提出されました。請願は、制度の実施中止とも

に、七〇歳から七四歳の窓口負担の二割への引き上げを中止すること。保険料を引き下げるためにも国の負担を増やすこと。そのために国に対する意見書提出を求めたものです。

党委員は、高い保険料など制度の問題点が多く、区長会も保険料引き下げを要望していること、広域連合議会も低所得者対策を都知事に求めていること、都議会の自民党、公明党、共産党が東京都に對して保険料引き下げなどの申し入れを行っていることから、港区議会でも意見書を出すよう提案しました。ところが、公明党の連下委員、民主党の杉浦委員は「まず制度をスタートさせることが重要」と請願不採択を主張、自民党の鈴木委員は「意見書を出す必要はない」と発言し、請願は否決されました。

党区議団は、問題点が多すぎる制度の実施中止を引き続き求めていきます。

税制改悪と社会保障の切り捨てによる区民負担の軽減を

第四回定例会(十二月二十九日から開催)での共産党の代表質問の主な質問と答弁の要旨を紹介します

区民負担増の軽減を

【質問】税制改悪・住民税のフラット化・社会保障の切り捨てによる負担増に苦しむ区民を支援することは緊急の課題。住民税、国保料、介護保険料の激変緩和措置の継続を。区民のくらしを支援する立場で区独自の対策の検討を。

【答弁】それぞれの措置の根拠となる法令や、国民健康保険の二三区統一の運営の枠組みを遵守する中で、

適切に判断する。独自の激変緩和策については、平成



【答弁】引き続き、政令改正の動向を踏まえるとともに、給付費の推移を注意深く見極めて、適切に判断する。将来にわた

介護保険料・利用料の軽減を

【質問】介護保険料の激変緩和措置を継続すべき。保険料軽減のため、一般財源を投入すること。家事援助サービスなど、区として独自支援を行うべき。非課税世帯が対象のホームヘルプサービスや訪問看護の3%負担を他のサービスにも拡大すること。

り、安定した介護保険制度を運営していくためには、区一般財源の投入により、介護保険料を軽減することは適当でない。地域包括支援センターを活用するなど実態の把握に努めるとともに適切に対応する。負担の公平性などの観点から適当でない。



障害者自立支援法の抜本的な見直しを

【質問】応益負担の廃止等の抜本的な見直しを国に要求すべ

民間賃貸住宅家賃助成制度の復活等について

【質問】家賃助成を復活すべき。区民向け住宅家賃の引き下げを。シティハイツ神明は区立住宅にすべき。家賃も収入に応じた引き下げを。

【答弁】制度の復活は、考えていない。公営住宅法令等の一部改正による収入基準等の見直しの状況を踏まえ、区民向け住宅の家賃等について検討。高齢者世帯や障害者世帯等に重点化した減額を実施する。

き。すべてのサービスの利用者負担を、所得制限なしで3%に軽減すべき。

【答弁】適切に対応する。現在のくらしを考えていない。

鉄筋強度不足が発覚

三菱・竹中の超高層ビル八・九階を解体・やり直し

三菱・竹中工務店が東麻布 七階建てのビル建設現場で、鉄筋強度不足が明らかになり、施工の竹中工務店は、八・九階を解体して工事をやり直すことを明らかにしました。



鉄筋偽装の現場を解体

「これ以上の工期延長は認められない」七階から下は本当に大丈夫か、安全であるという資料を住民に開示すること「これでは安心して住めない」など不安と怒りの発言で説明会は紛糾しました。すでに計画説明会から三年が経過。この間、騒音、振動、事

故、アスベスト問題等々で住民の被害は深刻です。体調を壊す方、エレベーターへの水漏れ、ドアの開閉が出来ない等の被害も続出、近隣住民の我慢も限界です。そもそもわずか四〇〇坪の敷地、南側三メートルのところには木造家屋が立ち並ぶという地域に二七階の超高層自体に無理があります。熊田区議は当初から住民と一緒に運動を進めてきました。これからも計画変更を含め、住環境を守るために住民のみならずと運動に取り組みます。

都立広尾病院は都直営のままで存続を



「広尾病院は都立のまま」と署名・宣伝行動

党区議団は、昨年の第四回定例会本会議の代表質問で、都立広尾病院を都直営病院として存続させるよう都知事に申し入れすることを区長に求めました。

区長は、「都の今後の動向を注視しながら、適切に対応していく」と答弁しました。

十二月十三日、「広尾病院は都立のままで 交流の集い」が

開かれ、広尾病院職員、患者、医療関係者や地域の住民、町会・自治会長など八十名が参加しました。

「独立行政法人化で広尾病院はどうなるの」などの報告があった後、参加者からの発言や意見で交流しました。「広尾病院があるから安心して住んでいられる」などの発言が続き「都立で存続させる会準備会」を設立させることを確認し合いました。港区では既に「守る会準備会」が作られ、署名・宣伝活動が行われています。

弾性スリーブの療養費支給については個別に判断

本会議で、ガン手術後のリンパ浮腫の治療用装具・弾性スリーブを療養費の対象にすることを求めました。

区長は「医師の意見書等を踏まえ、個別具体的に判断し、療養費支給の対象や考え方については、周知に向け国保だより等でPRを検討」と答弁しました。

ガン手術後に腕や足のむくみ、炎症を防ぐために、その治療として弾性スリー

ブを着用します。耐用期間は四カ月から一年、一本の値段は約八千円から一万数千円です。

弾性スリーブを療養費支給の対象にすると同時に、広くその内容を周知することが必要です。

十二月七日の本会議で、「リンパ浮腫治療の保険適用を求める意見書」が全会一致で採択されました。

原爆症認定制度の改善を求める意見書 共産党以外は提出を拒否

熊田区議は「港区原爆被爆者の会」から提出された、「原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情書」に添えて意見書提出を求めました。すでに二十三区では八区（十一月一日現在）で意見書を提出しています。

十二月七日の委員会、共産党は「最も早い意見書の提出を求めました。自民党は「推移を見守るので意見書をまとめることはできない」、フォーラム民主は「今回はまことまら

障害者及び特別障害者控除対象者認定を遡及

障害手帳のない高齢者（六五歳以上）の方で障害者に準ずると区が認めた場合、「障害者控除対象者認定書」の発行を受けることで、所得税や住民税の控除の対象になります。十一月七日の委員会、区は障害の起因年月については、遡及して（五年以内）認定を行うことを明らかにしました。

これまで、党区議団は、障害手帳のない高齢者の方で障害者に準ずる方に「障害者控除対象認定書」を発行するよう提案し実施させてきました。

党区議団が要介護状態になった時点にさかのぼって認定するよう求めてきたことが実ったものです。



ないという結論に達した、公明党は「推移を見極めたいので意見書は出さない」と見送りとなりました。

十二月四日には、厚生労働省前に五〇〇人の被爆者と支援者が十五万羽の折り鶴を手紙に「被爆の実態を直視した抜本的改善を」と訴えました。

党区議団は、「国は原爆症認定裁判の控訴を取り下げよ」「認定制度の抜本的な改善を」求め世論と運動をさらに広げていきます。